

一般質問



岸 徹也 議員

問

災害時における避難所運営等（感染症対策）について

答

（感染症対策）は、基本として、町内会・自治会運営による円滑な避難所運営を行うこととする。

岸 議員

いつ起きるか分からない地震や、台風、豪雨等の災害に備え、当町では、今金町地域防災計画を策定しています。今般、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、内閣府は避難所の感染対応を都道府県に通知し、北海道では、5月に避難所運営マニュアル改正案を公表しています。感染症対策を含めた内容を精査し、早急に現計画を見直す必要があると考えますから、次

の点について見解を伺います。
1. 感染症対策を考慮した避難誘導等、避難体制について
2. 感染拡大を防ぐための避難所運営手法、及びガイドライン作成について

町長

本年3月に避難所運営マニュアル（試行版）を策定し、補正・修正等しております。この中で、大規模災害の発生直後、避難・救助は地域による迅速な取り組みが重要となり、避難所の運営も「町内会」や「自治会」といった地域による自主運営を基本とし、行政（職員）は避難所を円滑に運営できるよう支援するとして、地域住民と行政の役割について整理をしております。

マニュアル策定にあたり、関係機関との協議を考慮していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難所運営に係る感染症対策を考慮しなければならぬ事態が生じたので、新たに感染症に対応したマニュアルの策定を指示し、その後、10月の三役課長会議において原案が提示されたので、更なる内容検証と

精査を要請し、今日に至っております。

しかし、避難所運営の主体として最も重要な役割を担う町内会・自治会に対しては、マニュアルに対する理解を得た上での協力が不可欠であることから、11月4日に開催した町づくり推進調整会議において、改めて説明や協力要請を行う機会を持たせて頂きたい旨の要請を行いました。

避難所運営に係る感染症対策について、今金町では、国内で新型コロナウイルス感染症が発生してから大規模災害は発生しておりませんが、その備えとして、どのように対策を施し、避難所を運営すべきかについては、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの素案をまとめました。

特に、多数の避難が可能となる総合体育館をモデルとした運営マニュアルを作成しており、咳・発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の疑いがある方と一般避難者との空間接触を回避するための工夫や、指定避難所以外の施設の活用、検温・問診所の設置、衛生・健康管理等について検討と整理をしております。

す。このモデルケースを他の避難所においても運用できるように町内会・自治会等への説明と協力要請を踏まえ、庁内における内容の検証を行い、3月に開催予定の今金町防災会議に提案し、審議を頂いた後に、全町的な公表・周知と啓発を予定しております。

岸 議員

災害に備え、行政として最低限の整備をする事は、町民の安心を担保する上で重要だと思ふ。3月に防災会議を行い、その後に公表するという事ですが、試行版でも良いので、時期を早めて町民に提示は出来ませんか。

町長

原案は作成済みですが、各課で再度確認を行い、町内会・自治会に説明をし、協力を頂きながら次の段階に進めていきたい。

岸 議員

今までの地域防災計画では主体は地域住民だが、この感染症対策は地域住民がやるのか、行政なのか。

町長

福祉避難所は職員が管理しますが、それ以外は同じ視点で取り組むという事を理解願いたい。

岸 議員

もう一回確認しますが、検温も含め様々なエックは誰がやるのですか。

町長

原案では総合体育館を例に町内会の対応等の掲載をしており、それを提示して、協力要請をします。

岸 議員

地域住民にも協力を頂くという事ですが、感染症対策に係る避難所運営は地域住民が主体という理解が良いのか。もしくは行政も関わるのか。

町長

町民や行政それぞれの役割はありますが、大事なのは、お互いに協力をし、助け合うという事も町民の役割としてあります。